

小山町の財務諸表

(平成26年度決算 普通会計)



平成28年3月

静岡県駿東郡小山町

目 次

1	小山町の普通会計財務諸表（平成26年度決算）概要版-----	1
2	新地方公会計制度と財務諸表	
(1)	新地方公会計制度の導入と目的 -----	2
(2)	発生主義会計の財務諸表 -----	2
(3)	財務諸表作成にあたって -----	2
3	普通会計財務諸表の概要	
	財務諸表4表のイメージ図 -----	3
(1)	貸借対照表 -----	3
(2)	行政コスト計算書 -----	7
(3)	純資産変動計算書 -----	10
(4)	資金収支計算書 -----	11
4	普通会計財務諸表の分析	
(1)	社会資本形成の世代間負担比率 -----	13
(2)	歳入額対資産比率 -----	13
(3)	資産老朽化比率 -----	13
(4)	町民一人あたりの貸借対照表 -----	14
(5)	行政コスト対公共資産比率 -----	15
(6)	受益者負担比率 -----	15
5	付 表	
(1)	貸借対照表 -----	16
(2)	行政コスト計算書 -----	17
(3)	純資産変動計算書 -----	18
(4)	資金収支計算書 -----	19

1 小山町の普通会計財務諸表(平成26年度決算)概要版

企業会計的な手法を取り入れ、新地方公会計制度に基づく財務諸表を作成しました。
これにより、1年間の現金の動きだけでなく、町が、今までに整備してきた資産や借入金などの負債の状況、行政サービスに費やすコスト(原価・費用)などを把握することができます。

※普通会計・・・地方財政の統計上、統一的に用いられる会計です。小山町の「普通会計」は、①一般会計(地方公共団体の行政運営の基本的な経費をまとめている)と②育英奨学資金特別会計と③土地取得特別会計の3つの会計で構成しています。

「貸借対照表」は、町がどのような財産を持ち、その財源がどのように調達されたのかを示したもので、「資産」、「負債」、「純資産」の三つの要素から構成されています。
「資産」=「負債」+「純資産」となり、左右(借方と貸方)が等しいことから、バランスシートとも呼ばれています。
町民1人あたりの資産は、228万円です。
町民1人あたりの負債は、57万円です。
(H27.3.31現在=19,338人)

「資金収支計算書」は、町の1年間の現金の流れを示すもので、現金収支の性質上、区分して整理されています。
経常的収支の黒字分を、資産整備やそのための借入金の返済に充てていることがわかります。

資金収支計算書	
平成26年4月1日～平成27年3月31日	
期首(25年度末)資金残高	4億5千万円
当期収支(増減額)	2千万円
〔内訳〕	
経常的収支	15億9千万円
公共資産整備収支	△4億3千万円
投資・財務的収支	△11億4千万円
期末(26年度末)資金残高	4億7千万円

貸借対照表	
平成27年3月31日現在	
借方	貸方
資産合計 441億2千万円 町が所有している財産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。 〔資産内訳〕 公共資産 418億2千万円 道路、橋、公園、学校、庁舎など 投資等 14億6千万円 基金、出資金、長期延滞債権など 流動資産 8億4千万円 現金・預金、財政調整基金、町税の未収金など 流動資産の内 資金残高=4億7千万円	負債合計 110億7千万円 借入金(町債)や将来の職員退職金など、将来世代の負担で返済していく債務です。 〔負債内訳〕 固定負債 101億5千万円 1年を超えて支払う必要がある債務 流動負債 9億2千万円 1年以内に支払う必要がある債務 純資産 330億5千万円 これまでの世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。 (資産-負債)

行政コスト計算書	
平成26年4月1日～平成27年3月31日	
経常行政コスト	76億6千万円
〔内訳〕	
人にかかるコスト	17億4千万円
職員給与・退職手当引当金など	
物にかかるコスト	31億2千万円
物品購入、光熱水費、施設の修繕費 減価償却費など	
移転支的コスト	27億1千万円
高齢者・障がい者・児童等に対する 社会保障給付、各種団体等への補助金、特別会計等への繰出金など	
その他のコスト	9千万円
地方債の利息支払額など	
経常収益	3億4千万円
〔内訳〕	
使用料・手数料	2億円
分担金・負担金・寄附金	1億4千万円
純経常行政コスト	73億2千万円
純粋な行政コスト (経常行政コスト-経常収益)	

「行政コスト計算書」は、町の1年間の行政サービスの内、福祉サービスやごみの収集のように資産形成につながらない行政サービスに要する経費(コスト)とその対価として得られた財源を示したものです。
1年間の純行政コストは73億2千万円で、1人あたり38万円となっています。

「純資産変動計算書」は、町の「純資産」が1年間でどのように増減したのかを示したものです。期末残高において、純資産が資産全体の74.9%を占めていることがわかります。
つまり、町が保有する資産のうち、これまでの世代で負担したものが74.9%、将来世代への負担となっているもの(負債)が、25.1%ということを表しています。

純資産変動計算書	
平成26年4月1日～平成27年3月31日	
期首(25年度末)純資産残高	333億3千万円
当期変動高(増減額)	△2億8千万円
〔内訳〕	
純経常行政コスト	△73億2千万円
財源の調達等	70億4千万円
町税等の一般財源や国県補助金など	
期末(26年度末)純資産残高	330億5千万円

2 新地方公会計制度と財務諸表

(1) 新地方公会計制度の導入と目的

地方自治体の会計は、その年度の歳出をその年度の歳入でもって行う「会計年度独立の原則」に基づいて行われており、その経理が適正に行われているかという観点から、特に現金の動きが重視されてきました。

このような中、平成18年6月、総務省は「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律(行政改革推進法)」を施行し、地方自治体において適切な資産・債務管理を行うため、企業会計の手法に準じた新しい会計制度による財務諸表を整備するよう要請してきました。

総務省が推進している新地方公会計制度は、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適正に果たし、財政の効率化を図ることを目的にしており、「発生主義」による企業会計手法を活用した制度であります。

(2) 発生主義会計の財務諸表

発生主義会計とは、費用や収益において現金の受け渡しのない経済的取引、例えば減価償却費や退職手当引当金なども含めた事実に基づき認識するものです。従来の「現金主義」では把握できなかった、発生している経済的費用の全体を把握でき、

- ① 現在、どれくらいの資産を持ち、その資産を持つためにいくら借金をしてきて、将来どれだけ返済しなければならないのか。…【貸借対照表】
- ② 行政サービスの提供にいくら費用をかけ、その提供に対していくら収益をあげたのか。…【行政コスト計算書】
- ③ 1年間に純資産がどれだけ増減したのか。…【純資産変動計算書】
- ④ 1年間の資金の流れはどうだったのか。…【資金収支計算書】

などの情報も把握することができます。

(3) 財務諸表作成にあたって

本町においては、費用対効果等を考慮し、決算統計(地方財政状況調査)のデータを基礎数値として算定する「総務省方式改訂モデル」を採用し、財務諸表を作成しています。

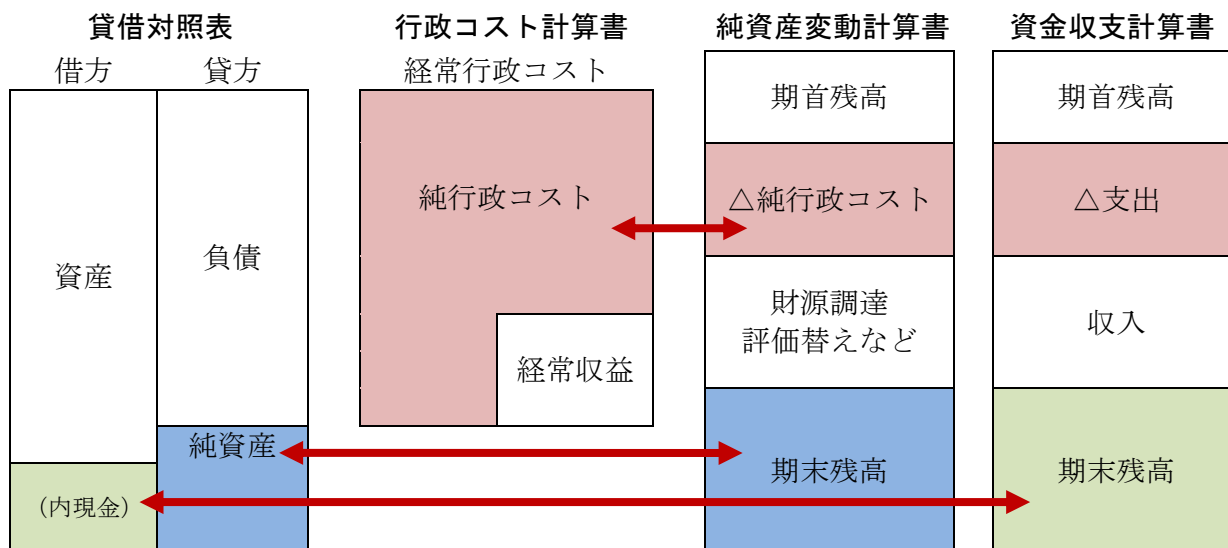
なお、各財務諸表の基準日は、平成27年3月31日とし、出納整理期間(平成27年4月1日～平成27年5月31日)における資金の出入りは、基準日までに完了したものととして処理しています。

また、普通会計(本町では、一般会計、育英奨学資金特別会計、土地取得特別会計)ベースで作成していますが、他に、普通会計以外の特別会計や自治体と連携して行政サービスを実施する一部事務組合などの各種関係団体等を一つの行政サービスとみなす、連結ベース(連結財務諸表)については、今後公表していく予定です。

3 普通会計財務諸表の概要

財務諸表 4 表のイメージ図

財務諸表 4 表は、相互に関連していて、下のイメージ図のとおり、矢印でつなげた項目の数値が一致しています。



(1) 貸借対照表 [BS : Balance Sheet]

ア 貸借対照表とは

貸借対照表は、町がどのような財産を持ち、その財源がどのように調達されたのかを一覧表にまとめたものです。過去からの蓄積（ストック情報）を表すものとして、企業会計の分野では広く活用されている財務諸表の一つです。

構成としては、左側（借方）に町が保有している土地、建物、預金などの「資産」を示し、右側（貸方）にその資産を形成したために、将来世代が負担し今後支払いが必要となるもの「負債」と、これまでの世代が既に負担し今後支払いが必要ないもの「純資産」がいくらあるかが示されます。

「資産」＝「負債」＋「純資産」の関係式が成り立ち、左右（借方と貸方）が等しい（バランスする）ことから、バランスシートとも呼ばれます。

貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
資産の部（土地・建物・預金など）	負債の部（将来の世代が負担）
1 公共資産 41,820,400	1 固定負債 10,153,114
(1) 有形固定資産 41,756,350	(1) 地方債 7,508,358
(2) 売却可能資産 64,050	(2) 長期未払金 0
	(3) 退職手当引当金 2,644,756
2 投資等 1,458,519	(4) 損失補償等引当金 0
(1) 投資及び出資金 920,945	2 流動負債 915,543
(2) 貸付金 27,607	(1) 翌年度償還予定地方債 809,116
(3) 基金等 414,403	(2) 短期借入金 0
(4) 長期延滞債権 109,858	(3) 未払金 0
(5) 回収不能見込額 △14,293	(4) 翌年度支払予定退職手当 0
3 流動資産 837,088	(5) 賞与引当金 106,427
(1) 現金預金 807,425	負債合計 11,068,657
(2) 未収金 29,663	純資産の部（これまでの世代が負担）
	1 公共資産等整備国県補助金等 8,358,629
	2 公共資産等整備一般財源等 31,294,152
	3 その他一般財源等 △6,633,409
	4 資産評価差額 27,978
	純資産合計 33,047,351
資産合計 44,116,008	負債・純資産合計 44,116,008

※端数の関係上、数値が合致しない場合があります。

イ 資 産

(ア) 公共資産

資産の内「公共資産」は、「有形固定資産」と「売却可能資産」で、合計418億2,040万円と「総資産」94.8%を占めています。

資 産	負 債
1 公共資産	純資産
2 投資等	
3 流動資産	

① 有形固定資産

道路や公園、学校等の公共施設の土地や建物などの有形固定資産は、417億5,635万円で、主な内訳は道路や河川などのインフラ整備に177億5,767万円(構成比42.5%)、学校や生涯学習施設などの教育文化施設に114億9,628万円(構成比27.5%)となっ

ています。昭和 44 年度以降の決算統計（地方財政状況調査）に計上している普通建設事業費（取得原価）を基に、減価償却は定額法にて算定し計上しています。

② 売却可能資産

今年度は普通財産の内、財産売払として予算計上した資産、6,405 万円を計上しています。

なお、本来、行政目的に使用されていないすべての公共資産を計上することとなっており、今後、固定資産台帳の整備に伴い、遊休資産や用途廃止予定資産を売却可能資産として計上する予定です。

(イ) 投資等

資産の内「投資等」は、「出資金」や「貸付金」、「基金」などで、合計 14 億 5,852 万円と「総資産」の 3.3% となっています。

資 産		負 債
1 公共資産		
2 投資等		純資産
3 流動資産		

① 投資及び出資金

主に水道事業会計や駿東勤労者福祉サービスセンター等、計 23 件、9 億 2,094 万円の出資等を計上しています。

② 貸付金

育英奨学資金と保健師等修学資金の 2,761 万円の残高を計上しています。

③ 基金等

基金は、教育施設準備基金や地域福祉基金などの特定目的基金が 1 億 7,582 万円、土地開発基金 2 億 3,858 万円を計上しています。

④ 長期延滞債権

町税や住宅使用料等で、納付期限から 1 年以上納付されていない債権 1 億 986 万円を計上しています。

⑤ 回収不能見込額

過去の不能欠損処分の実績から、1,429 万円を回収不能額として計上しています。

(ウ) 流動資産

資産の内「流動資産」は、財政調整のための「基金」や「現金」、「未収金」等で、合計 8 億 3,709 万円と「総資産」の 1.9%となっています。

資 産	負 債
1 公共資産	
2 投資等	純資産
3 流動資産	

① 現金預金

財政調整基金と減債基金を合わせた残高 3 億 3,965 万円と、今年度末時点の歳計現金である 4 億 6,778 万円を計上しています。

② 未収金

平成 26 年度の歳入として計上（調定）した、町税などの収入未済額 2,966 万円を計上しています。

ウ 負 債

(ア) 固定負債

負債の内「固定負債」は、平成 28 年度以降に返済や支払いが行われる「地方債」や、「退職手当引当金」で、合計 101 億 5,312 万円となっています。

資 産	負 債
	1 固定負債
	2 流動負債
	純資産

① 地方債

地方債の償還元金の内、平成 28 年度以降に返済する 75 億 836 万円で、負債総額の 67.8%を占めています。

② 退職手当引当金

普通会計における全職員が、年度末に退職したと仮定した場合に必要と見込まれる退職手当見込額 26 億 4,476 万円を計上しています。財政健全化法に基づき算定する比率（将来負担比率）のデータを基に算出しています。

(イ) 流動負債

負債の内「流動負債」は、平成 27 年度に返済や支払いが行われる「地方債」、「未払金」、「賞与引当金」などで、合計 9 億 1,554 万円となっています。

資 産	負 債
	1 固定負債
	2 流動負債
	純資産

① 翌年度償還予定地方債

地方債の償還元金の内、平成 27 年度に返済する 8 億 911 万円を計上しています。

② 賞与引当金

平成 27 年度の 6 月に支給される賞与（期末・勤勉手当）の内、平成 26 年度負担相当額で 1 億 643 万円を計上しています。

エ 純資産

公共資産等を整備するための国や県からの補助金や、町税などの一般財源等で、「資産」から「負債」を差し引いた、合計 330 億 4,735 万円となっています。

資 産	負 債
	純資産
	1 公共資産等整備国県補助金等
	2 公共資産等整備一般財源等
	3 その他一般財源等
	4 資産評価差額

(ア) 公共資産等整備国県補助金等

住民サービスの提供に必要な資産整備などの財源として、国や県から受けた補助金 83 億 5,863 万円を計上しています。

(イ) 公共資産等整備一般財源等

住民サービスの提供に必要な資産整備などの財源の内、国や県から受けた補助金と建設事業に充てた地方債を除く 312 億 9,415 万円を計上しています。

(ウ) その他の一般財源等

公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の一般財源である負債を差し引いた額で、△66 億 3,341 万円となっています。資産形成が伴わない（将来に負担のみを残している）退職手当引当金や臨時財政対策債・減税補てん債などの負債があることを表しています。

これらは、将来の税収などの一般財源により賄っていくことになるものですが、臨時財政対策債や減税補てん債などの地方債は、地方交付税の代替措置として発行が認められたもので、償還財源は将来の地方交付税により賄うことが見込まれています。

(エ) 資産評価差額

投資及び出資金など取得価額と時価評価額との差額など評価差額 2,798 万円を計上しています。

(2) 行政コスト計算書

[P L : Profit and Loss statement]

ア 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、1 年間の行政サービスの内、福祉サービスやごみの収集のように資産形成につながらない行政サービスに要する経費「経常行政コスト」とその行政サービスの対価として得られた財源「経常収益」を対比させた計算書です。

行政コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

平成27年3月31日現在の住民基本台帳人口 19,338人

(単位：千円)

	総 額	町民1人 あたり	構成比率
経常行政コスト a	7,654,415	396	100.0%
<u>1人にかかるコスト</u>	<u>1,741,612</u>	<u>90</u>	<u>22.8%</u>
(1)人件費 報酬、職員給等から引当金を引いた額	1,573,948	81	20.6%
(2)退職手当引当金繰入等 当該年度に引当金として新たに繰入れた額等	61,237	3	0.8%
(3)賞与引当金繰入額 翌年度に支払予定賞与の内今年度負担分	106,427	6	1.4%
<u>2物にかかるコスト</u>	<u>3,115,372</u>	<u>161</u>	<u>40.7%</u>
(1)物件費 旅費、消耗品費、委託料、光熱水費等	1,347,861	70	17.6%
(2)維持補修費 施設等の維持修繕費	103,858	5	1.4%
(3)減価償却費 有形固定資産の価値減少として算定した額	1,663,653	86	21.7%
<u>3移転支的コスト</u>	<u>2,704,580</u>	<u>140</u>	<u>35.3%</u>
(1)社会保障給付 高齢者や障がい者に対する 生活支援、保育園の運営等の福祉に係る経費	881,679	46	11.5%
(2)補助金等 各種団体等に対する補助金や負担金等	1,049,374	54	13.7%
(3)他会計等への支出額 国保・介護・下水道等、他会計への繰入金等	608,849	31	8.0%
(4)他団体への公共資産整備補助金等 他団体等の資産形成に対する当該年度支出額	164,678	9	2.2%
<u>4その他のコスト</u>	<u>92,851</u>	<u>5</u>	<u>1.2%</u>
(1)支払利息 地方債及び一時借入金の利子支払額	99,074	5	1.3%
(2)回収不能見込計上額 時効等で徴収不能になった町税や使用料等	-6,223	0	-0.1%
(3)その他行政コスト 長期未払金・未払金に係る経費等	0	0	0.0%
経常収益 b	336,762	17	100.0%
1 使用料・手数料 施設利用の使用料や住民票・証明発行手数料等	197,570	10	58.7%
2 分担金・負担金・寄附金 受益者負担金・分担金、寄附金	139,192	7	41.3%
(差引) 純経常行政コスト a-b	7,317,653	378	100.0%

イ 行政コスト計算書の概要

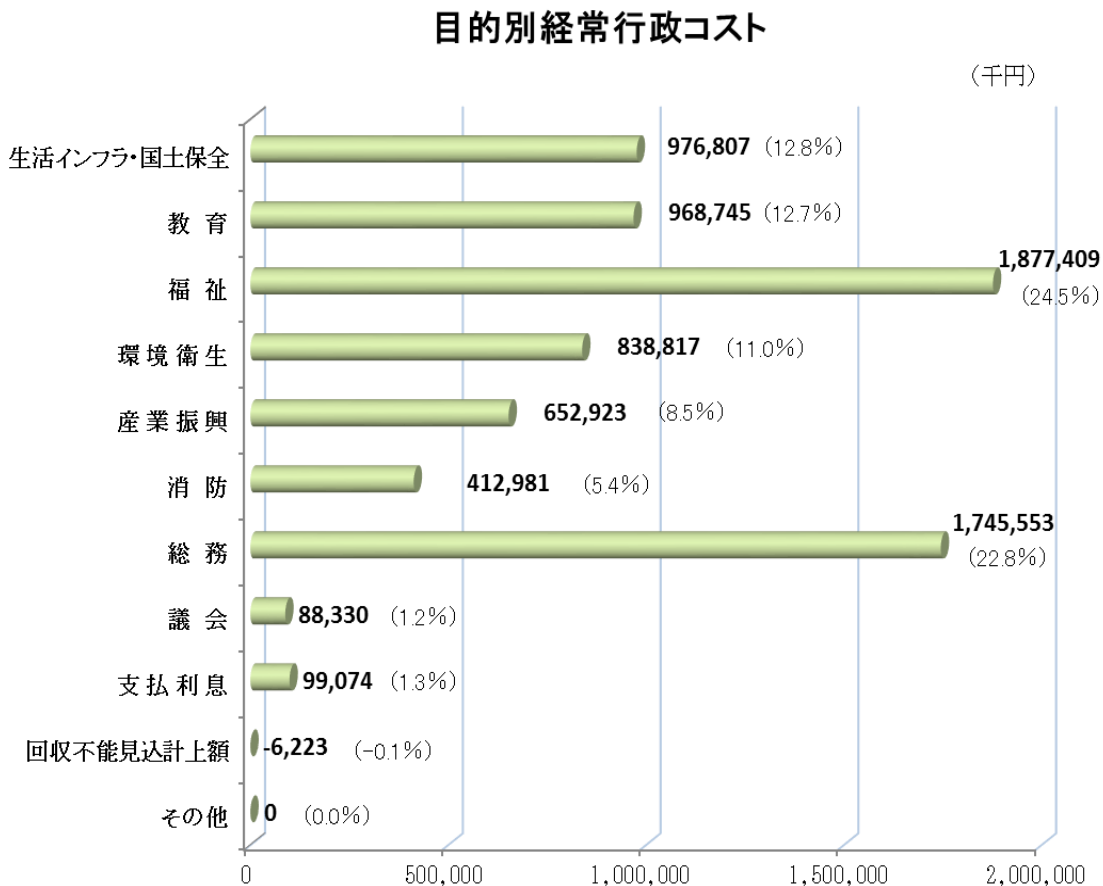
(ア) 性質別行政コスト

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経費を「性質別」に見てみると、総額76億5,441万円に対して、人件費などの「人にかかるコスト」が17億4,161万円で「経常行政コスト」の22.8%を占め、物件費などの「物にかかるコスト」は31億1,537万円（構成比40.7%）、扶助費や補助金などの「移転支出的なコスト」は27億458万円（構成比35.3%）、支払利息などの「その他のコスト」は9,285万円（構成比1.2%）となっています。

これに対して、使用料、手数料や負担金等として受益者から収入した「経常収益」は3億3,676万円で、コストの4.4%を賄ったことになり、差引額の73億1,765万円は「純経常行政コスト」として、町税等で賄ったこととなります。

(イ) 目的別行政コスト

「経常行政コスト」を「目的別」見てみると、「福祉」が18億7,741万円（構成比24.5%）で、次いで「総務」が17億4,555万円（構成比22.8%）、「生活インフラ・国土保全」が9億7,681万円（構成比12.8%）の順になっています。



(3) 純資産変動計算書

[NWM : Net Worth Matrix]

ア 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように増減したのかを示し、純資産を形成する税金や国県補助金などの変動を表している計算書です。これまでの世代が負担してきた「純資産」が、1年間でどれだけ増減したのかを把握することができます。

イ 純資産変動計算書の概要

平成26年度の純経常行政コスト73億1,765万円に対して、町税や地方交付税などの一般財源が53億4,758万円、国や県からの補助金などが17億7,751万円、災害復旧事業費等による臨時損益と資産評価替えによる変動額で△8,640万円となりました。

この結果、前年から2億7,896万円減少し、期末の純資産残高は330億4,735万円となりました。

純資産変動計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：千円)

区 分	金 額
期首純資産残高	33,326,315
<u>純経常行政コスト</u>	<u>△7,317,653</u>
<u>一般財源</u>	<u>5,347,576</u>
<u>補助金等受入 (国庫・県支出金)</u>	<u>1,777,510</u>
<u>臨時損益</u>	<u>△48,709</u>
<u>資産評価替えによる変動額</u>	<u>△37,689</u>
<u>無償受贈資産受入</u>	<u>0</u>
<u>その他</u>	<u>0</u>
増減額合計	△278,965
期末純資産残高	33,047,351

(4) 資金収支計算書

[CF : Cash Flow statement]

ア 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、1年間の現金の流れを示すもので、どのような活動にどれだけの資金が使われたのかが分かり、現金収支の目的上、「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」の3つに区分して表した計算書です。

イ 資金収支計算書の概要

繰越金を除いた「経常的収支」における剰余金 15 億 8,746 万円の黒字で、「公共資産整備収支」・「投資・財務的収支」における不足額 15 億 6,740 万円をまかなったため、期首に 4 億 4,772 万円あった歳計現金は、4 億 6,778 万円となりました。

資金収支計算書

(平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

区 分	金 額
1 経常的収支の部	1,587,455
2 公共資産整備収支の部	△429,579
3 投資・財務的収支の部	△1,137,821
当年度収支合計（歳計現金増減額）	20,055
期首歳計現金残高	447,722
期末歳計現金残高	467,777

(ア) 経常的収支の部

支出においては、人件費や物件費、社会保障給付など、経常的な行政活動に係る経費を性質別に計上しています。

収入においては、町税、国県補助金等、使用料・手数料などの各項目の収入額の内、「公共資産整備収支」・「投資・財務的収支」に計上した額を控除した額を計上していません。

(イ) 公共資産整備収支の部

道路や学校など「貸借対照表」の公共資産を形成するための支出及びその財源です。

支出においては、町が行うものを公共資産整備支出、他団体が行うものを公共資産整備補助金等支出として計上しています。

収入においては、公共資産整備の財源となった国県補助金等、地方債発行額及び基

金取崩額などを計上しています。

公共資産整備収支でマイナス表示されている金額は、町税などの一般財源を公共資産整備に充てた金額を表しています。

(ウ) 投資・財務的収支の部

支出においては、投資及び出資金、貸付金、特定目的基金の積立金や地方債の元金償還などを計上しています。

収入においては、貸付金回収額、基金取崩額及び公共資産等の売却額などを計上しています。

4 普通会計財務諸表の分析

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

資産における財源の構成割合や、社会資本等の価値を示す公共資産における負債の割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）で既に負担されたものと、今後の世代によって将来返済しなければならないものとの割合が分かります。

ア. 純資産比率＝74.9%

純資産 合計	33,047,351 千円	=	74.9%
資産 合計	44,116,008 千円		

イ. 将来世代負担比率＝8.8%

公共資産等整備に 係る地方債残高	3,803,957 千円	=	8.8%
公共資産等 合計	43,278,919 千円		

(2) 歳入額対資産比率

歳入合計に対する資産の比率を算定することにより、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。これは年数が高いほど、既に社会資本整備ができていいると考えられますが、反面、維持管理費が多く発生し、財政的な負担を強いるものと考えられます。

・ 歳入額対資産比率＝4.8年

資産 合計	44,116,008 千円	=	4.8年
歳入 合計	9,265,184 千円		

(3) 資産老朽化比率

有形固定資産の内、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、資産取得後、どの程度老朽化が進んでいるのかを全体として把握することができます。数値が高いほど、減価償却が進み、資産が老朽化しているものと考えられます。

・ 資産老朽化比率＝52.5%

減価償却累計額 35,902,896 千円			
有形固定資産 41,756,350 千円－土地 9,282,128 千円＋減価償却累計額 35,902,896 千円		=	52.5%

(4) 町民一人あたりの貸借対照表

貸借対照表を他の自治体と比較する際、人口一人あたりに置き直すことにより、他の自治体と比較しやすくなります。

平成26年度の小山町民一人あたりの貸借対照表は、下の表のとおりです。町民一人あたりの「公共資産」は、216万2,602円であり、将来の資金流入をもたらす「投資等」及び「流動資産」を含めると、「資産」合計は、228万1,312円になります。

一方、将来負担を表す町民一人あたりの「負債」は、57万2,379円で、「資産」と「負債」の差額である町民一人あたりの「純資産」は、170万8,933円となっています。

町民一人あたりの貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

平成27年3月31日現在の住民基本台帳人口 19,338人

(単位：円)

借 方		貸 方	
資産の部（土地・建物・預金など）		負債の部（将来の世代が負担）	
<u>1 公共資産</u>	<u>2,162,602</u>	<u>1 固定負債</u>	<u>525,034</u>
(1) 有形固定資産	2,159,290	(1) 地方債	388,270
(2) 売却可能資産	3,312	(2) 長期未払金	0
		(3) 退職手当引当金	136,765
		(4) 損失補償等引当金	0
<u>2 投資等</u>	<u>75,423</u>		
(1) 投資及び出資金	47,624	<u>2 流動負債</u>	<u>47,344</u>
(2) 貸付金	1,428	(1) 翌年度償還予定地方債	41,841
(3) 基金等	21,429	(2) 短期借入金	0
(4) 長期延滞債権	5,681	(3) 未払金	0
(5) 回収不能見込額	△ 739	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	5,504
<u>3 流動資産</u>	<u>43,287</u>	負債合計	572,379
(1) 現金預金	41,753	純資産の部（これまでの世代が負担）	
(2) 未収金	1,534	1 公共資産等整備国県補助金等	432,239
		2 公共資産等整備一般財源等	1,618,272
		3 その他一般財源	△ 343,025
		4 資産評価差額	1,447
		純資産合計	1,708,933
資産合計	2,281,312	負債・純資産合計	2,281,312

(5) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいは各行政分野においてハード・ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分がなされているかを分析することができます。

小山町が保有する公共資産に対して、「経常行政コスト」全体で18.3%のコストをかけていることとなります。

行政目的別で見ると、「環境衛生」が214.6%で最も高い数値ですが、これは環境衛生の公共資産が少ないのに対し、ゴミ収集や広域行政組合への負担金等多くのコストがかかることによるものです。

・ 行政コスト対公共資産比率 (%) = 経常行政コスト ÷ 公共資産 × 100

(単位：百万円)

	生活イ77・ 国土保全	教 育	福 祉	環境衛生	産業振興	総 務	その他	計
経常行政コスト 計 (a)	977	969	1,877	839	653	1,746	593	7,654
公 共 資 産 計 (b)	17,758	11,496	1,065	391	3,125	7,391	530	41,756
行政コスト対 公共資産比率 (a/b)	5.5%	8.4%	176.2%	214.6%	20.9%	23.6%	111.9%	18.3%

(6) 受益者負担比率

行政コスト計算書における「経常収益」は、サービスの受益者が直接的に負担する使用料などの金額であるため、「経常収益」の「経常行政コスト」に対する割合を算定することで受益者負担比率を算定することができます。

・ 受益者負担比率 = 4.4%

経常収益 合計	336,762 千円	=	4.4%
経常行政コスト 合計	7,654,415 千円		

5 付表

(1) 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	7,508,358
①生活インフラ・国土保全	17,757,671	(2) 長期未払金	
②教育	11,496,283	①物件の購入等	0
③福祉	1,064,924	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	391,229	③その他	0
⑤産業振興	3,124,591	長期未払金計	0
⑥消防	530,657	(3) 退職手当引当金	2,644,756
⑦総務	7,390,995	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	41,756,350	固定負債合計	10,153,114
(2) 売却可能資産	64,050		
公共資産合計	41,820,400		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	809,116
①投資及び出資金	920,945	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	920,945	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	27,607	(5) 賞与引当金	106,427
(3) 基金等		流動負債合計	915,543
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	175,825		
③土地開発基金	238,578		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	414,403		
(4) 長期延滞債権	109,858		
(5) 回収不能見込額	△ 14,293		
投資等合計	1,458,520		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	338,630		
②減債基金	1,018		
③歳計現金	467,777		
現金預金計	807,425		
(2) 未収金			
①地方税	32,899		
②その他	5,337		
③回収不能見込額	△ 8,573		
未収金計	29,663		
流動資産合計	837,088		
資 産 合 計	44,116,008		
		負債合計	11,068,657
		[純資産の部]	
		1 公共資産等整備国県補助金等	8,358,629
		2 公共資産等整備一般財源等	31,294,152
		3 その他一般財源等	△ 6,633,409
		4 資産評価差額	27,978
		純 資 産 合 計	33,047,351
		負債・純資産合計	44,116,008

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	2,158,506 千円
②教育	0 千円
③福祉	40,169 千円
④環境衛生	461,050 千円
⑤産業振興	1,169,890 千円
⑥消防	59,591 千円
⑦総務	46,880 千円
計	3,936,086 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	802,779 千円
②地方債	205,797 千円
③一般財源等	2,927,510 千円
計	3,936,086 千円
①物件の購入等	18,006 千円
②債務保証又は損失補償	259,104 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	899,435 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち5,858,892千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	11,769,930 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	8,317,474 千円	8,317,474 千円	
債務負担行為支出予定額	13,593 千円	0 千円	13,593 千円
公営事業地方債負担見込額	571,488 千円		571,488 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	222,619 千円		222,619 千円
退職手当負担見込額	2,644,756 千円	2,644,756 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	6,762,257 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	522,860 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	15,571 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	6,223,826 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	5,007,673 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は9,282,128千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は35,902,896千円です。

(2) 行政コスト計算書

〔 自平成26年4月1日
至平成27年3月31日 〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
(1)人件費	1,573,948	20.6%	151,050	250,481	266,844	78,142	120,303	22,851	611,264	73,014			0
(2)退職手当引当金繰入等	61,237	0.8%	6,300	11,831	12,943	3,822	5,719	763	19,107	752			0
(3)賞与引当金繰入額	106,427	1.4%	8,836	17,242	18,254	5,408	8,195	1,580	41,907	5,005			0
小計	1,741,612	22.8%	166,186	279,554	298,041	87,372	134,217	25,194	672,278	78,771			0
(1)物件費	1,347,861	17.6%	60,674	349,560	138,196	212,270	109,160	39,893	432,378	5,730			0
(2)維持補修費	103,858	1.4%	63,673	13,837	2,741	3,614	9,406	3,774	6,813	0			
(3)減価償却費	1,663,653	21.7%	522,417	294,411	48,952	40,236	225,701	41,358	490,578				
小計	3,115,372	40.7%	646,764	657,808	189,889	256,120	344,267	85,025	929,769	5,730			0
(1)社会保険給付	881,679	11.5%		6,742	791,328	83,609							
(2)補助金等	1,049,374	13.7%	15,019	24,641	72,904	352,095	134,618	302,762	143,506	3,829			0
(3)他会計等への支出額	608,849	8.0%	92,802	0	516,047	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公費資産補助金等	164,678	2.2%	56,036	0	9,200	59,621	39,821	0	0	0			0
小計	2,704,580	35.3%	163,857	31,383	1,389,479	485,325	174,439	302,762	143,506	3,829			0
(1)支払利息	99,074	1.3%									99,074		
(2)回収不能見込計上額	△ 6,223	-0.1%										△ 6,223	
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	92,851	1.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	99,074	△ 6,223	0
経常行政コスト	7,654,415		976,807	968,745	1,877,409	838,817	652,923	412,981	1,745,553	88,330	99,074	△ 6,223	0
(構成比率)			12.8%	12.7%	24.5%	11.0%	8.5%	5.4%	22.8%	1.2%	1.3%	-0.1%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	197,570		52,651	21,705	89,064	1,695	2,609	0	17,058	0	0		0	12,788
2 分担金・負担金・寄附金	139,192		22,255	6,252	9,923	9,245	11,660	0	12,227	0	0		0	67,630
経常収益合計	336,762		74,906	27,957	98,987	10,940	14,269	0	29,285	0	0		0	80,418
d/a	4.40%		7.7%	2.9%	5.3%	1.3%	2.2%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%		0.0%	

(差引)純経常行政コスト	7,317,653		901,901	940,788	1,778,422	827,877	638,654	412,981	1,716,268	88,330	99,074	△ 6,223	0	△ 80,418
--------------	-----------	--	---------	---------	-----------	---------	---------	---------	-----------	--------	--------	---------	---	----------

(3)純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1日 〕
〔 至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	33,326,315	8,169,876	31,779,906	△ 6,689,134	65,667
純経常行政コスト	△ 7,317,653			△ 7,317,653	
一般財源					
地方税	3,862,471			3,862,471	
地方交付税	267,510			267,510	
その他行政コスト充当財源	1,217,595			1,217,595	
補助金等受入	1,777,510	610,282		1,167,228	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 1,297			△ 1,297	
公共資産除売却損益	△ 47,412			△ 47,412	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			564,276	△ 564,276	
公共資産処分による財源増		0	△ 105,862	105,862	0
貸付金・出資金等への財源投入			363,765	△ 363,765	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 18,037	△ 488,134	506,171	0
減価償却による財源増		△ 403,492	△ 1,260,161	1,663,653	0
地方債償還等に伴う財源振替			440,362	△ 440,362	
資産評価替えによる変動額	△ 37,689				△ 37,689
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	33,047,351	8,358,629	31,294,152	△ 6,633,409	27,978

(4) 資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	1,826,337
物件費	1,347,861
社会保障給付	881,679
補助金等	1,049,374
支払利息	99,074
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	519,143
その他支出	105,155
支 出 合 計	5,828,623
地方税	3,875,467
地方交付税	267,510
国県補助金等	1,043,913
使用料・手数料	194,831
分担金・負担金・寄附金	95,860
諸収入	188,138
地方債発行額	466,000
基金取崩額	272,267
その他収入	1,012,092
収 入 合 計	7,416,078
経 常 的 収 支 額	1,587,455

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,543,960
公共資産整備補助金等支出	164,678
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支 出 合 計	1,708,638
国県補助金等	733,597
地方債発行額	328,000
基金取崩額	167,257
その他収入	50,205
収 入 合 計	1,279,059
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 429,579

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	51,677
基金積立額	301,739
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	89,706
地方債償還額	817,024
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	1,260,146
国県補助金等	0
貸付金回収額	49,302
基金取崩額	1,294
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	58,450
その他収入	13,279
収 入 合 計	122,325
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 1,137,821

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	20,055
期首歳計現金残高	447,722
期末歳計現金残高	467,777

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は1,200,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は170千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	8,817,462 千円
地方債発行額	△ 794,000
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 8,797,407
地方債元利償還額	915,848
財政調整基金等積立額	75,056
基礎的財政収支	216,959 千円

※端数の関係上、数値が合致しない場合があります。